

1. 基本情報										
事務事業コード	07040203	事務事業名	議員研修事務			担当部	議会事務局			
政策名	07 新たな行政経営によるまちづくり					担当課	議会事務局			
施策名	04 開かれた議会運営の推進					グループ	調査グループ			
基本事業名	02 議会運営への支援					電話番号	45-5111			
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明)				
	款	01 議会費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	項	01 議会費				根拠法令・条例等	なし			
	目	01 議会費				関連計画				
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>									
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)									
議員としての研鑽を積むための研修の場を提供する。市議会独自の研修を年2回を目途に開催するほか、鹿児島県市議会議長会、各種団体等が主催する研修会等への参加を推進する。 ①霧島市議会独自の議員研修会 2回 ②鹿児島県市議会議長会等が主催する市議会議員研修会 2回 ③その他各種団体・行政等が主催する研修会 随時									

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	研修会回数	回	3	3	3	4	4
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的									
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア	市議会議員	議員数	人	33	33	26	26	26	
イ									
ウ									
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	知見を高め、議会活動に有益な情報を収集できる。	研修会に参加した議員	人	90	82	83	104	104	
イ									
ウ									

(3) 上位の基本事業									
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア	活発な議論ができる環境が整う。	本会議で発言した議員の延人数	人	85	82	73	68	72	
イ	活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の割合	%	63	60	57	65	69	
ウ									

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移							
市議会独自の議員研修会は、開催の有無を含め、合併前市町でそれぞれ実情が異なっているが、鹿児島県市議会議長会または鹿児島県町村議会議長会等が主催する研修会にはどの議会も参加していた。			事業費 投入量	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
				財源内訳	千円		0	0	0	0
				国庫支出金	千円		0	0	0	0
				県支出金	千円		0	0	0	0
				地方債	千円		0	0	0	0
				その他	千円		0	0	0	0
				一般財源	千円		134	118	261	261
事業費	千円		0	134	118	261	261			

5. 平成25年度の実績及び成果									
(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>				
①「インターネットを使った選挙研修会」1回 32人参加 ②「市町村政研修会」1回 27人参加 ③「県下市議会議員研修会」1回 24人参加 ④「地方議会の使命と議員の職責」については、講師の都合で急遽キャンセルとなったため開催なし					改選の年であり、新たな選挙の仕組みについて研修を実施した。改選後、新たな議員が6人いることから、「地方議会の使命と議員の職責」を題材として議会独自の研修を実施予定であったが、講師の都合により急遽キャンセルとなった。				

事務事業コード	07040203	事務事業名	議員研修事務	担当部	議会事務局
				担当課	議会事務局

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	議員が知見を高め、議会活動に有益な情報を収集することは、活発な議論ができる環境が整うこととなるため意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議会活動の一環として実施しており、また、研修参加により市政に対する活発な議論が期待できることから、公費を投入することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修会への参加は、議員の知見が深められ、質の高い議論に繋がることから向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	知見を高める機会、議会活動に有益な情報を収集する機会が損なわれる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 全議員を対象とした類似する研修会は他の事務事業にはない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	経費の主なもの、講師に対する謝金や交通費、宿泊費であり、経費の圧縮・削減は困難と思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員は、研修に係るバス借上げなど簡易な事務しか行っておらず、削減の余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	議員全員が対象であり、原則、全員参加としていることから、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善の方向性		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	研修参加は、議員の知見を高め、議会活動に有益な情報を収集する機会であることから、継続して市議会議員等主催の研修への参加を実施するとともに、市独自の研修を企画する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	地方行政事務は年々複雑化しており、様々な問題に即応した研修の開催など、議員としての知見をより高めていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報									
事務事業コード	07040204	事務事業名	行政視察事務			担当部	議会事務局		
政策名	07 新たな行政経営によるまちづくり					担当課	議事調査課		
施策名	04 開かれた議会運営の推進					グループ	議事グループ		
基本事業名	02 議会運営への支援					電話番号	45-5111		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 不明) ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
款	01	議会費							
項	01	議会費							
目	01	議会費							
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				関連計画	根拠法令・条例等 地方自治法第109条			
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 常任委員会 (総務、環境福祉、産業教育、建設水道、広報広聴) 及び議会運営委員会、行財政・議会改革に関する調査特別委員会、霧島市立医師会医療センター施設整備基本計画策定調査特別委員会が行政視察を行う際の企画、行程計画、視察先との連絡調整など、行政視察に係る事務全般を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 視察先延べ件数 (県外)	件	22	21	19	15	15
イ 視察先延べ件数 (県内)	件	0	0	0	0	0
ウ 参加した延べ人数 (延べ)	人	59	53	62	48	48

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市議会議員	議員数	人	33(34)	33	33	26	26
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市政及び議会活動に有益な情報を収集できる。	市政及び議会活動に有益な情報を収集できた議員の数	人	50	43	54	43	43
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の延人数	人	85	82	73	68	72
イ 活発な議論ができる環境が整う。	本会議で一般質問した議員の割合	%	63	60	57	65	69
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
先進地を視察して、より良い事業を市政に反映させるため、行政視察を行っている。旧1市6町でも合併以前から実施している。行政視察の意義、内容等に対する市民の関心が高くなってきている。		事業費	投入量	財源内訳	千円		0	0	0
				国庫支出金	千円		0	0	0
				県支出金	千円		0	0	0
				地方債	千円		0	0	0
				その他	千円		0	0	0
				一般財源	千円		5,061	4,120	5,348
事業費				千円	0	5,061	4,120	5,348	5,348

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> 総務 (神奈川県厚木市、新潟県長岡市、東京都文京区)、 環境福祉 (静岡県伊東市、千葉県柏市、埼玉県川越市)、 産業教育 (大分県日田市、佐賀県武雄市)、 建設水道 (茨城県潮来市、千葉県浦安市・我孫子市)、 広報広聴 (第26回近畿市町村広報紙セミナー、大阪府大阪市)、 議会運営 (三重県四日市市、京都府木津川市、兵庫県明石市)、 行財政 (京都府亀岡市・京丹後市) 	<p>各委員会で最も効果的な視察先の選定、日程の調整を行いながら少しでも視察先を増やせるよう工夫している。また、市の直面する喫緊の政策課題に係る視察にも適宜対応しながら、今後もより多くの有益な情報に接することができるようにしていきたい。</p> <p>一般質問において、4名の議員が所属委員会で行った行政視察先の市の政策を例に挙げながら、執行部に対して提案をし、議論している。</p>

事務事業 コード	07040204	事務 事業名	行政視察事務	担当部 担当課	議会事務局 議事調査課
-------------	----------	-----------	--------	------------	----------------

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	県内外への行政視察を行うことにより、市政及び議会活動に有益な先進事例を情報収集し、活発な議論ができる環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	地方自治法第109条の規定により設置された各常任委員会が行う視察経費を支出することは妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	成果指標を参加した議員の数としており、対象となる議員がほぼ行政視察に参加しているが、種々の先進地を視察することで政策を立案し、議会として霧島市政に参画できることから、今後も成果の向上余地がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	先進事例に直接接する機会が減少し、活発な論議や市政への政策提言ができる環境整備に結びつかなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 政務調査 委員会の行政視察(議会活動)と、議員個人又は会派の視察(議員活動)は異なるため、連携はできない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	事業費の主なもの旅行費であるが、先進事例は全国各地にあり、今後も広く有益な情報を収集するためには、事業費の削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	必要最小限の職員(1名)で対応しているため、削減余地はない。また、臨時職員での対応や委託にはなじまない事務事業であると考えられる。
	D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>						
(1) 事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	常任委員会及び議会運営委員会のそれぞれ所管の市政に関する懸案事項等に基づき、先進地を視察研修し、当市政策に生かせるように各委員会で検討・提言するなど政策立案につなげられるよう、行政視察の企画立案等を図る。							
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	霧島市議会基本条例第13条の議員研修の充実にあたり、議会の政策提言及び政策立案能力向上のため、また、市の直面する喫緊の政策課題に対処するため、常任委員会及び議会運営委員会の行政視察の企画立案等をし、有益な情報に接することができるようにしていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(1) 事務事業の改革改善方向性									
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	07040103	事務事業名	市議会会議録作成事務				担当部	議事事務局		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	議事調査課			
施策名	04	開かれた議会運営の推進				グループ	議事グループ			
基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 22 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)			
	款	01 議会費					根拠法令・条例等	地方自治法第123条		
	項	01 議会費								
	目	01 議会費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市議会(定例会・臨時会)本会議での発言を記録した会議録を作成し、議員・市執行部等に配付する。また、情報公開室(コーナー)、国分図書館、単人図書館にも配置し、市民等へ市議会に関する情報を提供する。
 会議録の作成及び市長への報告は、地方自治法第123条で義務付けられている。
 会議録の作成方法は、24年度までの反訳の業者委託を取りやめ、25年度は「会議録作成支援システム」を導入・活用して、職員が原稿を作り上げ印刷製本のみを業者に依頼した。
 平成20年11月からは、「会議録検索システム」を導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 議会会議録の作成回数	回	7	6	6	5	5
イ 議会会議録の印刷(配付・閲覧用)部数	冊	135	135	90	85	85
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 議員	議員数	人	34(33)	33	26	26	26
イ 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	12,936
ウ 職員	職員数	人	1,243	1,218	1,168	1,153	1,147

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市政課題に精通した議員活動に役立てることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	2,751	1,969	2,613	2,665	2,681
イ 本会議での質疑応答の詳細、議論、結果の具体的な経緯を知ることができる。	会議録検索システムアクセス件数	件	2,751	1,969	2,613	2,665	2,681
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 議会に関する情報が得られる	議会活動に関する情報が十分になされている	%	49	43	50	51	51
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)		4. 事業費の推移							
地方自治法第123条の規定に基づく事務であるので、特に変化はない。		事業費 投入量	国庫支出金	千円		0	0	0	0
			県支出金	千円		0	0	0	0
			地方債	千円		0	0	0	0
			その他	千円		0	0	0	0
			一般財源	千円		3,247	2,571	3,093	3,093
			事業費	千円		0	3,247	2,571	3,093

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<p>市議会(定例会・臨時会)本会議での発言を記録した会議録を作成し、議員・市執行部等に配付した。 また、情報公開室(コーナー)、国分図書館、単人図書館にも配置し、市民等へ市議会に関する情報を提供した。 平成20年11月からは、「会議録検索システム」を導入し、ホームページでの会議録公開も行っている。 そのほか、執行部に配付する会議録の部数を調整し、発行部数を135部から90部に削減した。</p>	<p>昨年度と比較して644件のアクセスが増えているが、これは改選により第3期霧島市議会が発足したものによるものと考えられる。 会議録作成支援システムの導入により、職員がすきま時間を有効に活用して、迅速に会議録校正ができるようになり、時間外での対応を削減することができた。 また、同システムの導入により、業者への反訳委託がなくなったことで、経費を節減することができた。</p>

事務事業コード	07040103	事務事業名	市議会会議録作成事務	担当部	議会事務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	本会議での審議の経過・結果等が記載された会議録を作成することは、議員が市政課題に精通した議員活動に役立てることができることや市民・職員が本会議での質疑応答の詳細、議論、結果の具体的経緯を知ることができることにより、議会活動に関する情報を得られることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づき会議録を作成しなければならないため、市が作成経費を支出することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市のホームページに会議録検索システムが搭載されたことにより、議会活動の情報入手が格段に容易になり、アクセス件数も増加しているが、認知度を高めるために、引き続き本検索システムの紹介・周知を図る。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づいて作成するものであり、廃止することは法令違反となる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 地方自治法第123条及び会議規則第79条に基づく会議録の作成であるため、他に手段はない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員間の情報共有システム(グループウェア)に会議録の登載が可能となったため、会議録の印刷部数を削減したが、現時点での削減の余地はない。 今後、全庁的なペーパーレス化が進めば、検討することになる。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	反訳業務を、業者委託から職員対応に切り替えて経費を節減したため、会議時間が短縮されない限り、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	インターネットによる会議録の検索は、パソコンを使ってインターネットができる人に限られるが、会議録も図書館等に配置し、誰でも閲覧することができるので公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度同様に、会議録作成支援システムを活用し、適正かつ迅速に会議録を作成していく。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	会議録作成支援システムを活用し、適正な会議録作成に努める。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									

1. 基本情報										
事務事業コード	07040102	事務事業名	議会中継放映事業			担当部	議事事務局			
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	議事調査課			
施策名	04	開かれた議会運営の推進				グループ	議事グループ			
基本事業名	01	議会に関する情報提供の充実				電話番号	45-5111			
						内線番号	3207			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)				
	款	01 議会費				根拠法令・条例等	なし			
	項	01 議会費								
	目	01 議会費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

議会中継をインターネットで視聴できるシステムを平成20年6月に導入し、議会の本会議を市のホームページ上でライブ中継及び録画中継で放映できるようになった。
 録画中継に関しては、オンデマンド方式(※)を採用し、市民が見たい本会議の日時や議員の質問内容で検索して閲覧できる仕組みとした。動画の配信で情報量が多くなることから、インターネット利用者が視聴するためにはブロードバンド環境(※)でアクセスできることが必要である。議場のマイク・カメラの操作とともに、生中継が開始・終了するように委託先と調整している。
 また、生中継が終了した会議を委託先が編集して、おおむね4日後に録画中継を閲覧できるようにしている。
 ※オンデマンド方式・・・インターネット利用者が好きなときに視聴できる方式 ※ブロードバンド環境・・・高速・大容量の情報を通信できる環境

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 定例・臨時議会回数	回	8	6	6	5	5
イ 本会議日数	日	27	27	26	26	26
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,487	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 議会中継をインターネットで視聴できる	生中継アクセス数	件	3,134	2,237	2,424	2,472	2,487
イ 議会中継をインターネットで視聴できる	録画中継アクセス数	件	4,736	2,699	3,404	3,472	3,493
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 議会活動に関する情報が得られる	議会活動に関する情報提供が十分にされていると考える市民の割合	%	48.7	43.4	50.0	51.0	51.0
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 合併により行政面積が広がり、議場までの距離や時間的な問題等から議会傍聴が不便となったことや議員の一般質問などで「議会本会議の状況をリアルタイムで把握できない」といった意見が出され、平成20年6月議会から中継をはじめた。
 平成20年度にブロードバンドゼロ地域解消促進事業(情報政策課)においてブロードバンド未整備の交換局(6箇所)の環境整備が行われ、霧島市内の電話交換局は全てブロードバンド対応となった。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
		国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,460	2,252	2,316	2,316
		事業費	千円		0	2,460	2,252	2,316

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

本会議の生中継アクセス数・・・2,424件
 本会議の録画中継アクセス数・・・3,404件

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

インターネット中継により、議会の本会議の議論や審議内容、議決経過や結果の情報を、市民に伝えることが容易になった。
 平成25年度は生中継と録画中継を合わせて5,828件のアクセスがあり、前年度と比較して892件の件数が増えているが、これは改選により第3期霧島市議会が発足したことや、議会だより33号でインターネットの周知を図ったことによるものと考えられる。

1. 基本情報									
事務事業コード	07040101	事務事業名	議会だより発行事務			担当部	議会事務局		
政策名	07 新たな行政経営によるまちづくり					担当課	議事調査課		
施策名	04 開かれた議会運営の推進					グループ	調査グループ		
基本事業名	01 議会に関する情報提供の充実					電話番号	45-5111		
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 55 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	01 議会費							
	項	01 議会費							
	目	01 議会費							
事務の区分	自治事務 (法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	なし			
事務種別	一般事務			裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 市議会の活動状況を市民に伝えるための「議会だより」の発行をサポートする事務。「議会だより」は、議員の中から選出された委員8名 (広報広聴常任委員会) が編集するが、その編集業務の補助として、一部の記事起稿のほか、発行スケジュールの調整、原稿の浄書、紙面構成及び印刷発注、配布等の業務等を行う。定例会ごとに年4回 (議会構成に変更がある場合は、臨時に年1回【主に正月期】を追加し、計5回) 発行する。1回当たり約44,000部作成し、自治会を通じて各世帯に配布するほか、自治会未加入世帯向けに、市内の公共施設、大規模店舗等に置いている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 1回当たりの発行部数	部	44,000	44,000	44,000	43,500	43,500
イ 年間の発行回数	回	4	5	6	4	5
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 議会活動に関心を持ってもらう。	議会だよりを読んだ人の割合 (市民意識調査)	%	52	53	53	58	58
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 議会活動に関する情報が得られる。	議会活動に関する情報提供が十分になされていると考える市民の割合	%	49	43	43	45	47
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

議会の活動状況を広く市民に伝えるために、合併前の旧市町でもすべて発行されていた。旧国分市議会広報誌は、昭和55年創刊。市民から、住民の知りたい情報をもっと詳細に掲載してほしい、記事を正確に分かりやすく記載してほしいとの声がある。一般質問は紙面の都合で要約して掲載するため、「真意が的確に伝わらないのではないかと」危惧する声がある。他市の議会だより等を参考に、わかりやすいレイアウトへの変更や特別企画を掲載するなど、随時変更している。

4. 事業費の推移

投入量	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0
	地方債	千円		0	0	0
	その他	千円		0	0	0
	一般財源	千円		3,863	4,272	4,752
事業費	千円	0	3,863	4,272	4,752	4,752

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>

<p>【参考:昨年度の内容】</p> <p>①発行時期……5月、8月 (臨時号を含み2回)、11月、1月、2月</p> <p>②発行部数……1回当たり約44,000部</p> <p>平成25年8月は通常の8月発行分と併せ臨時号 (44,500部) も発行。臨時号はA3両面印刷の1枚刷り。</p>	<p>市議会の情報を市民に伝える上で、議会だよりの発行は欠かせない。市民意識調査では、約半数の市民に議会だよりを読まれていないため、更に関心をもってもらえる紙面づくりの必要がある。このため、25年7月は、広報委員が広報セミナーに参加し、記事の作成や写真掲載のノウハウなどを学び、より見やすく読みやすい編集に取り組んだ。また、新たな試みとして、市民インタビューなど特集記事を組み合わせ、市民参加型の議会だよりとした。</p> <p>平成25年7月に開催された臨時会の内容について、市民にいち早く情報提供するため、臨時号を発行した。</p>
--	--

事務事業コード	07040101	事務事業名	議会だより発行事務	担当部	議会議務局
				担当課	議事調査課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	市民に市議会での質疑応答、審議された議案の内容・結果など、議会活動の概要を知らせるものであり、議会に関する情報を提供し議会活動に関心を持ってもらうため作成していることから意図に結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市民から選挙で選出された議員の議会活動に関する情報を提供することも重要な手段である。市民の多くは議会を傍聴できないことから、議会情報の提供に税金を投入することは妥当と考える。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	自治会加入世帯には全戸配布し、未加入世帯へは公共施設や地域の主要店舗等に置き、だれでも入手できるようにしている。また、市のホームページにも議会だよりを掲載している。議会だよりの表現や内容を分かりやすくするため、引き続き内容を充実させていくことで、成果を向上させることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	議会情報を得る手段として、議会だより以外に、インターネット、ケーブルテレビ、議会傍聴等がある、しかしながら、全ての市民がインターネット等を視聴できるものではなく、廃止することで多くの市民が議会情報を得る機会を失うことになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 市報・インターネット・ケーブルテレビ 市報は紙面の関係で限られたわずかな情報しか提供できず、ケーブルテレビは視聴環境の整っていない地域があり、インターネットも全ての市民が視聴できるわけではない。類似はあるものの、周知の手法として現時点では統合はできない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	紙質の低下や現在の4色を3色又は2色にすることでコストダウンは考えられるが、写真の多用や色分けで見やすい構成としている現時点においては削減ができない。また、読む側に立つと購読意欲を阻害しない程度の質は確保する必要がある。今後、スマートフォンでの議会だよりの閲覧など、様々な周知方法を駆使することで将来的に
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	より読まれる議会だよりとするため、特集を組むなど新たな記事の掲載に努力しているが、これらの記事作成については、広報広聴委員が主に作成している。職員の関与は必要最小限でありこれ以上の削減はできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	全市民を対象にして配布を行っており、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成26年度は、議員と語りかいで出された「議会だより」に対するアンケートや他市の議会だよりを参考に、より見やすく議会に興味を持ってもらう内容の記事作成を行う。また、写真を多く活用し、視覚で理解してもらう構成や、議会についての疑問点について特集を組むなど、市民が議会に興味を持ち、理解しやすい内容で作成することに心掛ける。新たな取り組みとして、現在ホームページでの議会だより閲覧を電子ブック化することで、より見やすくする手法の導入や、スマートフォンで閲覧可能な構築を図っていく。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	現在約5割の購読率を向上させるため、様々な手法を取り入れ、より気軽に購読できる議会だよりとする。また、若い年代の方々にも興味を持ってもらえる記事の掲載や、よりわかりやすい語句・内容で掲載し、購読率の向上に努めていく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評									

